

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 山形県
農 業 委 員 会 名 : 南陽市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,670	969				2,640
経営耕地面積	1,708	544	192	352		2,252
遊休農地面積	4	10	10			14
農地台帳面積	1,913	1,338	1,313	25		3,251

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2015農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	958	農業就業者数	2,429	認定農業者	259
自給的農家数		女性	1,045	基本構想水準到達者	
販売農家数	918	40代以下		認定新規就農者	6
主業農家数	322	※ 2015農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	215			集落営農経営	
副業的農家数	381			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 2015農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	12	12	8
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 660ha	1, 502ha	56.5%
課 題	高齢化・離農等による耕作放棄地の増加や遊休農地の散在が、担い手への農用地利用集積を図る上での課題。有効的かつ効率的な利用促進を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1, 522ha	1, 498ha	(39ha)	98.4%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営基盤強化促進法事業 ・利用権設定等促進事業の活性化 10月～2月 ・認定農業者等農地流動化助成事業交付事業の活用 1月～2月
活動実績	○農業委員及び最適化推進委員の日頃の活動において、農地利用集積に関する情報収集や働きかけを実施した。 ○農業経営基盤強化促進法事業(①利用権設定等促進事業の活性化10～2月、②認定農業者等農地流動化助成事業交付事業の活用1～2月)を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	単年度での集積実績は目標に達したものの、高齢化により離農する認定農業者が増えたことから、総面積は減少となった。今後も担い手への農地集約を継続して実施する必要がある。
活動に対する評価	農業委員と最適化推進委員の積極的な活動及び認定農業者への理解により、利用集積が進んでいることは評価できる。しかし一方で、高齢化により離農する認定農業者が増えており、今後も継続した活動の実施が必要。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31(R元)年度新規参入者数
	3経営体	7経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31(R元)年度新規参入者が取得した農地面積
	2ha	10ha	1.6ha
課題	新規就農者にとっては、農地、施設、技術習得等の初期投資が難しいため、関係機関が連携した多方面からの支援体制の充実が求められる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	3経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3ha	2ha	66.7%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年窓口での相談から関係機関と連携して新規就農へつなげていく。
活動実績	農業委員及び最適化推進委員の各地域における新規参入者の情報収集や働きかけ並びに通年窓口での相談を通して、連携した活動を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまでの新規就農者数の実績に基づく目標であり、妥当。しかし面積については、参入する経営体に左右されるため目標を達成できないこともあると考えられる。
活動に対する評価	農業委員及び最適化推進委員の地域での活動において、情報収集や各種支援事業への結びつけが適切に実施されていると評価できる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 660ha	17ha	1%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者への指導徹底が必要		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	3ha	300%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	25人	8月	9月～10月
		調査方法	1 市内全農地を農業委員・最適化推進委員と事務局が班を編成して調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月	1月	
活動実績	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25人	8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月	調査結果取りまとめ時期 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	※農地の利用意向調査については該当なし		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地発生の原因は、高齢化や担い手不足等様々であり、農業者の取り組みだけで解消することは困難な状況のため難しい課題。現状においては、目標が妥当と思われる。
活動に対する評価	全農地の調査を計画的に実施し、把握できていることは、今後の遊休農地面積の解消に向けた大きな前進。今後は利用意向調査に取り組む必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2, 660ha	0ha
課 題	各地区の担当農業委員や農地利用最適化推進委員の情報交換等、今後も監視活動を継続することが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月に農地パトロールを実施する際、同時に違反転用等監視も実施する。
活動実績	○8月の農地パトロールの際に併せて違反転用等の監視を実施した。 ○農業委員及び最適化推進委員の日頃の活動の中で監視活動を継続、実施した。
活動に対する評価	違反転用は、早期発見・早期指導が重要。委員全員による農地パトロールの際に違反転用監視を行うことは効果的であり、また、各委員の日頃からの活動の成果が現れている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:82件、うち許可82件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	所有権移転・賃借権設定の申請は、地区担当委員による現地確認を実施し、総会時に報告			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	毎月総会で審議をしている。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	市の情報公開条例に基づき処理			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:48件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員2名と事務局で調査			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	毎月総会で審議している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	市の情報公開条例に基づき処理			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置	申請締切日の関係では是正は困難			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 700件	公表時期 令和3年1月
		情報の提供方法:ホームページで公表	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2,580件	取りまとめ時期 令和3年2月
		情報の提供方法:	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,251ha	
		データ更新:農地の利用状況調査、相続などの届出、農地法の許可・届出、農地利用権設定等を随時更新している。(毎月10回程度)	
		公表:農業委員会窓口並びに全国農地ナビ	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び 提出した意見の概要	提出先:南陽市 意見概要:①担い手への農地の集積・集約について、②遊休農地対策について、③農業後継者・新規就農者の育成、確保について、④有害鳥獣対策について、⑤産直施設について等
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している